

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【会社名】	株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
【英訳名】	MINKABU THE INFONOID, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瓜生 憲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町三丁目29番1号
【電話番号】	03-6867-1531(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 兼 CFO 高田 隆太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町三丁目29番1号
【電話番号】	03-6867-1531(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 兼 CFO 高田 隆太郎
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 3,499,524,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	1,080,100株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

(注) 1. 本有価証券届出書による募集（以下「本第三者割当増資」といいます。）は、2021年5月14日（金）開催の当社取締役会決議によるものであります。なお、本第三者割当増資の実施は、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。

2. 本第三者割当増資に関連して、2021年5月14日に、割当予定先である株式会社QUICK（以下「QUICK」といいます。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日本経済新聞社」といい、QUICKと併せて「割当予定先」と総称します。）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）に関する契約書（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結します。

3. 当社普通株式に係る振替機構の名称及び住所は下記のとおりです。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## 2【株式募集の方法及び条件】

## (1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	1,080,100株	3,499,524,000円	1,749,762,000円
一般募集	-	-	-
計（総発行株式）	1,080,100株	3,499,524,000円	1,749,762,000円

(注) 1. 第三者割当の方法によります。

2. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であります。また、増加する資本準備金の額は、発行価額の総額から資本組入額の総額を控除した残額になります。

## (2)【募集の条件】

発行価格	資本組入額	申込株数単位	申込期間	申込証拠金	払込期日
3,240円	1,620円	100株	2021年5月31日（月）	-	2021年5月31日（月）

(注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2. 発行価格は、会社法上の払込金額、資本組入額は、会社法上の増加する資本金の額であります。

3. 申込みの方法は、本有価証券届出書の効力発生後、当社と割当予定先との間で総数引受契約を締結し、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとしします。

4. 払込期日までに、割当予定先との間で総数引受契約を締結しない場合は、当該株式に係る割当ては行われな

## (3)【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド	東京都千代田区神田神保町三丁目29番1号

## (4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱UFJ銀行 日本橋中央支店	東京都中央区日本橋本石町一丁目3番2号

## 3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

## 4 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
3,499,524,000	21,500,000	3,478,024,000

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額は、主としてフィナンシャルアドバイザー費用（株式会社SBI証券、本店：東京都港区六本木一丁目6番1号、代表取締役社長：高村正人）、登録免許税、弁護士費用であります。

## (2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額3,478百万円について、以下のとおり充当する予定であります。また調達資金は、具体的な充当時期まで、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
1) 資本提携等のための待機資金	2,500	2021年6月～2024年3月
2) 事業拡大に伴う運転資本の増強（運転資金）	500	2021年6月～2022年3月
3) 自社利用ソフトウェアの開発及び既存自社利用ソフトウェアの維持更新のための資金	478	2023年4月～2024年3月

## 1) 資本業務提携等のための待機資金

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」といいます。）では、ノウハウや開発販売等のスコープの拡大を追求する事業譲受や企業買収は経営戦略上の一つの有効な手段と捉えており、これまでに、不動産投資信託（REIT）等の不動産情報ベンダーのProp Tech plus株式会社、投資信託に特化したSaaS型情報ベンダーのロボット投信株式会社の連結子会社化、ブロックチェーン技術を活用した株主優待システムや電子議決権行使プラットフォームを展開する株式会社ウィルズ（東証マザーズ：4482）、AIによる金融データ解析に強みを持つAlpacaJapan株式会社、ブロックチェーン技術や決済認証システム開発の株式会社テコテック、選挙情報メディアを運営するイチニ株式会社、金融仲介サービスの株式会社Japan Asset Management、融資型クラウドファンディングサービスの株式会社バンカーズ・ホールディング、システムトレード用アルゴリズム技術を持つ株式会社Smart Trade、確定拠出年金の継続投資教育プラットフォームを運営する未来貯金株式会社、仮想通貨の投資支援プラットフォームを運営する株式会社クリプタクト及び音楽業界のグローバルプラットフォームサービスの構築を目指すSURF HOLDINGS PTE.LTD 等と、業務面での相乗効果の獲得を目的とした出資を行ってまいりました。

当社グループは、QUICK及び日本経済新聞社との本資本業務提携を通じて、日本国内における金融・経済情報のデファクトを構築すべく、事業領域及び規模の拡大並びに事業効率の向上を推進する所存であり、その一環として、現在の当社の事業領域の主軸である金融情報分野を中心に高い事業シナジーが期待できる企業等を対象に、連結子会社化も含め、良好な資本提携等の機会を探ってまいります。現時点において具体的な案件はありませんが、待機資金として2,500百万円を充当し、機動的な実施を図り、今後案件が具体的に決定した場合は、適時適切に開示いたします。なお、支出予定時期経過後に残額がある場合においても、支出予定時期以降における事業基盤の獲得・拡大を目的とした株式取得費用等に充当する予定です。

## 2) 事業拡大に伴う運転資本の増強

当社グループは、本資本業務提携を通じて、当社グループのメディア事業及びソリューション事業の双方において、新たなコンテンツやサービスの開発・販売を強化・拡大していくことを想定しております。これらに加え、自律的成長の継続や1)記載の資本業務提携等の実施を含めた事業拡大に伴い、これまで以上に財務体質の健全性と余力を確保しながら運転資本を調達していく必要があり、このための資金として、500百万円を充当する予定です。本資本業務提携の概要については、後述「第3 第三者割当の場合の特記事項 1 割当予定先の状況 c 割当予定先の選定理由」をご参照ください。

## 3) 自社利用ソフトウェアの開発及び既存自社利用ソフトウェアの維持更新

当社グループは、各種情報メディア及びソリューションプロダクトを自社で開発し、運営・提供しております。これらのソフトウェアの開発及びそれらの維持更新は、当社グループの中長期的成長を支える基盤となります。当社は2019年3月の新規上場時におきましても調達資金のうち1,317百万円を当該目的に充当するものとし、2021年3月期までに600百万円を予定どおり充当してまいりました。当社グループは、自社利用ソフトウェアの開発投資として年間500百万～700百万円程度を継続しており、一層の事業拡大も見据え、新規上場時の調達資金の充当残に加え、今回の資金調達から2024年3月期までに478百万円を当該目的に充当する予定です。

当社は、本資本業務提携を通じて、事業パートナーとなるQUICK、日本経済新聞社との相互協力関係を強化し、相互の事業拡大を図るとともに、調達資金は上記のとおり当社の成長投資に充当してまいります。

## 第2【売出要項】

該当事項はありません。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

## 1【割当予定先の状況】

## a 割当予定先の概要

( ) QUICK

名称	株式会社QUICK
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 高見 信三
事業内容	市況・経済情報、ニュース等の情報を、コンピュータ、通信ネットワークを介して顧客に提供する業務
資本金の額	660,000千円
主たる出資者及びその出資比率	株式会社日本経済新聞社 61.21%
直近の有価証券報告書等提出日	該当事項はありません。

( ) 日本経済新聞社

名称	株式会社日本経済新聞社
本店の所在地	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
直近の有価証券報告書等提出日	(有価証券報告書) 事業年度第149期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) 2021年3月26日 関東財務局長に提出
	(半期報告書) 事業年度第149期中(自 2020年1月1日 至2020年6月30日) 2020年9月30日 関東財務局長に提出

## b 提出者と割当予定先との関係

( ) QUICK

出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人事関係		該当事項はありません。 なお、当社は、本資本業務提携に基づき、本資本業務提携の着実な推進に資するものとして、QUICKから取締役候補（社外取締役）1名の推薦を受ける予定であります。
資金関係		該当事項はありません。
技術又は取引等の関係		当社はQUICKに各種商品データを提供しております。また、QUICKより同社システムの利用許諾を受けております。

( ) 日本経済新聞社

出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術又は取引等の関係		当社は日本経済新聞社より日経指数データの提供を受けております。

(注) 提出者と割当予定先との間の出資関係は、2021年3月31日現在の株主名簿によるものであります。

## c 割当予定先の選定理由

当社は、メディア事業において、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」や株式情報メディア「Kabutan（株探）」等、AIとクラウドインプットを活用した独自性の高い複数の投資家向け金融情報メディアを展開しており、個人投資家層をユーザーとした大規模な顧客基盤を有しております。更に、情報系Fintechソリューションベンダーとして、安定した技術力と豊富な検証データを背景に、様々な金融商品の分野において、金融機関向けに投資家に資するシステムの構築及び情報サービスの提供を行っております。また、2021年4月25日に、これまでの1,358万人の個人投資家層（出典：証券保管振替機構「個人株主数」）から、1.05億人の資産形成層（出典：総務省統計局「人口推移」20歳以上の人口合計）までターゲットを拡大すべく、約500万人の月間ユニークユーザー数を有する「みんなの株式」をはじめとした、みんかぶシリーズメディア7媒体を統合し、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」へリブランドして提供を開始したことに加え、独自のAIを活用した資産形成管理ツール「MINKABU ASSET PLANNER」（通称：アセプラ）の提供を2022年3月期上半期中に開始することを予定しております。

こうした状況下、当社は、2020年9月に、法人向け金融情報配信分野において圧倒的な顧客基盤を有するQUICKと業務提携契約を締結し、ソリューション事業の分野において、両社が保有するコンテンツやノウハウ、システムを連携したサービスの展開を推進するとともに、両社の信頼関係を構築してまいりました。翻って、QUICKを傘下に有する日本経済新聞社は、新聞、出版を始め、様々なメディア媒体を通じて幅広く高品質の情報提供を展開し、全国的に高い知名度と顧客訴求力を有しており、QUICK及び日本経済新聞社のコンテンツやメディアサービスを連携することは、ユーザーの利便性を高め、アクセス可能な情報の幅を拡大する等、様々な観点からユーザーである資産形成層に資する高いシナジーが見込まれます。当社、QUICK及び日本経済新聞社は、これまでのソリューション事業での協業の実績及び今後の幅広い連携拡大並びにメディア事業で見込まれる高いシナジーについて協議を重ねる中で、日本国内における金融・経済情報のデファクトを構築するという理念で一致し、そのための事業領域及び規模の拡大並びに事業効率の向上の実現に向けて、一層の関係性強化を行うものとして資本業務提携の合意に至りました。

当社グループ、QUICK及び日本経済新聞社は、金融・経済情報の配信分野において共通した社会的役割を担っており、今般、当社グループにおけるメディア及びソリューションの両事業において、高いシナジーが見込まれる両社との資本業務提携を通じ、相互の協力関係を強化することは、競争力を高め、互いの事業を発展するとともに、当社グループが掲げる人々を豊かにすることでの社会への貢献にもつながるものであると考えております。

また、その結果は、当社グループの企業価値向上及び当社の既存株主の利益拡大に寄与するものと考え、QUICK及び日本経済新聞社を割当先として選定いたしました。

#### 資本提携

当社は、本第三者割当増資により、QUICK及び日本経済新聞社を割当先として、当社の普通株式をそれぞれ617,200株（本第三者割当増資後の発行済株式総数に対する割合4.14%）、462,900株（本第三者割当増資後の発行済株式総数に対する割合3.10%）を発行する予定であり、両社は本資本業務提携を推進するため、本第三者割当増資により発行される新株式を全て引き受けます。

なお、当社による、QUICK及び日本経済新聞社の株式取得はありません。

#### 業務提携

当社とQUICK及び日本経済新聞社との間で合意している業務提携の内容は、以下のとおりです。

当社と、QUICK及び日本経済新聞社は、各々が有する経営ノウハウ及び経営資源を相互に活用し、一定の業務範囲で共同運営体制を構築し、業務範囲及び規模の拡大並びに事業効率の向上を図ってまいります。なお、実際の業務の展開に際しては別途協議し必要に応じて個別契約を締結いたします。

##### [ソリューション事業（企業間取引に関する業務（B2B・B2B2C））]

1. 日本経済新聞社が作成する記事等のデジタルコンテンツの当社ソリューション・サービスを通じた営業・販売
2. 資産形成・運用に資する金融機関等向け新コンテンツ及びサービスの共同開発並びに共同販売
3. 業績予想アルゴリズム等金融ソリューションの共同開発及び共同販売
4. 当社、QUICK及び日本経済新聞社それぞれの企業・金融機関向けサービスプロダクトでの営業協力

##### [メディア事業（企業と一般消費者間の取引に関する業務（B2C））]

5. 日本経済新聞社のサービス（日経電子版関連）と当社のサービス（「MINKABU（みんかぶ）」「Kabutan（株探）」等）とのコンテンツ及びサービスの連携
6. 当社によるQUICK及び日本経済新聞社への「MINKABU ASSET PLANNER」のASP提供を含む資産形成情報領域でのコンテンツ及びサービスの連携

#### 役員の派遣

当社は、本資本業務提携に基づき、本資本業務提携の着実な推進に資するものとして、QUICKから取締役候補（社外取締役）1名の推薦を受ける予定であります。

#### d 割り当てようとする株式の数

当社普通株式	1,080,100株
内訳	
株式会社QUICK	617,200株
株式会社日本経済新聞社	462,900株

#### e 株券等の保有方針

当社は、上記のとおり、本資本業務提携を通じ、割当予定先と当社の双方の企業価値向上を目指すことで合意しており、割当予定先の双方から、本第三者割当増資により取得する株式について、一層の関係強化の目的に鑑み、中長期的に継続して保有する意向である旨の報告を口頭にて受けております。

#### f 払込みに要する資金等の状況

当社は、QUICKについては、同社提供資料に加え、日本経済新聞社の連結子会社であること、多くの大手金融機関に採用されているQUICK端末やサービスを提供し長い社歴を有している実態、企業のリスク格付け機関であるリスクモンスター株式会社から最も高い「A」の格付けを取得していること等を確認した結果、日本経済新聞社については、同社が2021年3月26日に関東財務局長に提出した第149期有価証券報告書に記載の内容及び連結財務諸表から売上高（330,800百万円）、純資産（294,062百万円）、総資産額（585,930百万円）及び現預金等の額（106,766百万円）の状況を確認した結果、それぞれ本第三者割当増資について払込みに要する資金を十分に有していることを確認しております。

#### g 割当予定先の実態

当社は、割当予定先であるQUICK及び日本経済新聞社より、反社会的勢力と一切関係がないことについての口頭説明を得るとともに、新聞記事の検索、インターネット検索により、割当予定先が反社会的勢力とは関係が無いことを確認しております。また、日本経済新聞社においては、同社が関東財務局に提出している有価証券報告書の「第一部 第4 コーポレートガバナンスの状況」において、同社の内部統制システム構築に関する取締役会決議

として、「社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力の排除に向け、不当な要求に対しては毅然とした態度で対応する」旨の方針並びに反社会的勢力の排除を謳った行動規範の精神をグループ会社にも共有する旨が示されていること、更に、本資本業務提携に関する契約において、契約当事者の全てが反社会的勢力に該当せず、一切の関係がないことを誓約する条項を設けることから、QUICK及び日本経済新聞社が反社会的勢力と何らの関係を有していないと判断しております。また、QUICKを連結対象にもつ日本経済新聞社は継続開示会社であり、その社会的信用力は十分であると考え、第三者調査機関による調査は不要と判断いたしました。

## 2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

## 3【発行条件に関する事項】

### (1) 発行価格の算定根拠

発行価格につきましては、2021年5月14日開催の取締役会決議の前営業日である2021年5月13日の東京証券取引所における当社株式の終値である3,240円といたしました。なお、当該発行価格3,240円は、本取締役会決議日の前営業日である2021年5月13日の直前1ヶ月間(2021年4月14日から2021年5月13日)における当社株式の終値の平均3,840円(円未満切捨て)に対してディスカウント率は15.63%、同直前3ヶ月間(2021年2月15日から2021年5月13日)における当社株式の終値の平均4,104円(円未満切捨て)に対してディスカウント率は21.05%、同直前6ヶ月間(2020年11月16日から2021年5月13日)における当社株式の終値の平均3,742円(円未満切捨て)に対してディスカウント率は13.42%となります。当社は当該発行価格の算定根拠について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものと考えております。

なお、当社取締役監査等委員全員(3名、うち3名が社外取締役)から、取締役会における上記算定根拠による発行価格の決定は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしており、上記指針も勘案して決定されていることから、割当予定先に対し特に有利な条件でなく、適法である旨の見解を得ております。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化規模の条件の合理性に関する考え方

今回の第三者割当増資による新株発行1,080,100株は、当社発行済株式総数13,819,700株に対して、7.81%(2021年3月31日時点の総議決権数138,049個に対する議決権数の割合は7.82%)であります。また、割当予定先は本第三者割当増資により取得する株式を中長期的に保有する方針であることを確認しており、本第三者割当増資による株式は短期的には株式市場へ流出しないと考えられるため、流通市場への影響は軽微であると考えております。

今回予定している設備投資の効果及び割当予定先との資本業務提携による関係強化は、業務提携を通じた金融・経済情報分野における相乗効果の創出による当社の企業価値向上、ひいては既存株主の皆様の利益向上に資するものと考えており、本第三者割当増資による株式の希薄化は合理的な範囲であると判断しております。

## 4【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所有 議決権数の 割合	割当後の所 有株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 代表取締役社長 田中 嘉一	東京都中央区晴海 1丁目8-12	1,619,400	11.73%	1,619,400	10.87%
瓜生 憲	東京都文京区	1,245,000	9.01%	1,245,000	8.36%
ソニーネットワークコミュニ ケーションズ株式会社 代表取締役 高垣 浩一	東京都品川区東品川 4丁目12-3	980,300	7.10%	980,300	6.58%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行 頭取 三毛 兼承	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内 2丁目7- 1 決済事業部	808,599	5.85%	808,599	5.43%
FinTechビジネスイノベーション 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 SBIインベ ストメント株式会社 代表取締役 川島 克哉	東京都港区六本木 1丁目6-1	681,800	4.93%	681,800	4.58%
株式会社QUICK 代表取締役社長 高見 信三	東京都中央区日本橋室町二丁目 1番1号	-	-	617,200	4.14%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 取締役社長 成瀬 浩史	東京都港区浜松町 2丁目11番 3 号	582,900	4.22%	582,900	3.91%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9) 代表取締役社長 田中 嘉一	東京都中央区晴海 1丁目8-12	509,200	3.68%	509,200	3.42%
株式会社日本経済新聞社 代表取締役社長 長谷部 剛	東京都千代田区大手町一丁目 3 番 7号	-	-	462,900	3.10%
大塚 至高	神奈川県横浜市西区	410,000	2.96%	410,000	2.75%
計	-	6,328,508	49.48%	7,917,299	53.18%

- (注) 1. 本第三者割当増資前の大株主構成(上位10名)は、2021年3月31日現在の株主名簿を基準としております。  
2. 総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数第3位を切捨ててしております。  
3. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2021年3月31日現在の総議決権数に、本第三者割当増資により増加する議決権数(10,801個)を加えて算出した数値であります。

## 5【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

## 6【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

## 第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第14期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月25日関東財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第15期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月14日関東財務局長に提出

#### 3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第15期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月13日関東財務局長に提出

#### 4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第15期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月12日関東財務局長に提出

#### 5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2021年5月14日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を2020年6月29日に関東財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業上のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後本有価証券届出書提出日(2021年5月14日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本有価証券届出書提出日(2021年5月14日)現在において変更の必要はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もないと判断しております。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 本社

(東京都千代田区神田神保町三丁目29番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第五部【特別情報】

該当事項はありません。